

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第45期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小嶋 佳宏

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取締役 人見 茂樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取締役 人見 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	16,231,186	17,214,390	32,280,678
経常利益	(千円)	2,443,387	2,182,666	4,446,939
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,646,878	1,474,085	3,041,906
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,461,500	2,587,194	3,853,523
純資産額	(千円)	19,377,949	22,537,706	20,381,858
総資産額	(千円)	23,037,155	26,597,206	23,362,907
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	168.97	151.10	312.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.3	81.0	83.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,411,689	1,607,124	2,644,239
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,978,034	308,539	2,460,841
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	695,349	520,745	1,164,779
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(千円)	13,625,822	15,502,279	13,885,846

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績の状況の分析

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気の持ち直しの動きが見られます。一方、円安等の影響により物価上昇が続いているため、金融資本市場の変動等をもたらす景気の下振れリスクには留意が必要な状況であります。

海上輸送の現状につきましては、紅海情勢の悪化に端を発した世界の主要な港湾における混雑や中国発の貨物輸送の増加によってコンテナスペースの需給がひっ迫し、海上運賃は上昇傾向にあります。

このような状況の下、当社グループの連結実績につきましては、一部の海外子会社において業績が好調であったこと、また円安も寄与して増収となりました。

しかし、利益については、粗利率の高い単体の輸出混載貨物の減少と中期経営計画の成長戦略として積極的に行った人材投資による販管費の増加を増収でカバーすることができず、減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は17,214百万円（前中間連結会計期間比6.1%増）、営業利益は1,924百万円（同15.3%減）、経常利益は2,182百万円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,474百万円（同10.5%減）と前年比において増収減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日 本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載貨物を主力としております。単体につきましては、輸出混載貨物が4月以降は回復基調にありますが、3月までは前年を下回る取扱であったことが要因となり、減収減益となりました。

国内子会社におきましては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、主力とする航空輸送が好調を維持し、売上高、売上総利益は前年比で増加しました。しかし、業務の拡大に伴い、本社事務所の増床等を行ったため販管費が膨らみ、営業利益は減少しました。フライングフィッシュ株式会社は、新システムの導入や営業努力により顧客からの評価を高めたことが大口新規案件の獲得を含む取引の拡大に繋がり、増収増益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、11,178百万円と前中間連結会計期間と比べ418百万円（3.6%）減少し、セグメント利益（営業利益）も1,204百万円と前中間連結会計期間と比べ408百万円（25.4%）減少しました。

海 外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しております。これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が売上高の大半を占めておりますが、近年では日本発着以外のサービスも強化、推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、倉庫事業の取扱が堅調に推移しているインド及び昨年物流倉庫の取得によって増床した内外釜山物流センター株式会社を中心とする韓国等が売上を伸ばした結果、増収増益となりました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、6,036百万円と前中間連結会計期間と比べ1,401百万円（30.2%）増加し、セグメント利益（営業利益）も722百万円と前中間連結会計期間と比べ62百万円（9.4%）増加しました。

当中間連結会計期間末における総資産は26,597百万円（前連結会計年度末比3,234百万円増加）となりました。変動の主な理由は、現金及び預金が1,616百万円、売掛金が687百万円、建物及び構築物が727百万円増加したこと等によるものであります。

負債は4,059百万円（同1,078百万円増加）となりました。変動の主な理由は、買掛金が289百万円、未払法人税等が357百万円、固定負債のリース債務が220百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は22,537百万円（同2,155百万円増加）となりました。変動の主な理由は、利益剰余金が1,032百万円、為替換算調整勘定が1,015百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.0%（前連結会計年度末は83.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1,616百万円増加し、15,502百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,607百万円の増加（前中間連結会計期間は1,411百万円の増加）となりました。主な収入は税金等調整前中間純利益の2,182百万円、主な支出は売上債権の増加566百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、308百万円の減少（前中間連結会計期間は1,978百万円の減少）となりました。主な支出は有形固定資産の取得277百万円、差入保証金の差入32百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、520百万円の減少（前中間連結会計期間は695百万円の減少）となりました。主な支出は配当金441百万円、リース債務の返済72百万円等であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,698,000	10,698,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	10,698,000	10,698,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	10,698,000	-	243,937	-	233,937

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エーエスティ	神戸市北区鈴蘭台西町二丁目4番10号	2,121	21.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	970	9.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	376	3.83
戸田 徹	神戸市北区	320	3.26
内外トランスライン従業員持株会	大阪市中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル5階	286	2.92
株式会社ときわそば	神戸市垂水区星陵台一丁目3番28号	250	2.55
日章トランス株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号	232	2.36
トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	220	2.24
宇野 友子	大阪市城東区	137	1.39
伊藤忠ロジスティクス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	132	1.35
計	-	5,047	51.35

(注) 1. 当社は、自己株式869,254株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、自己株式には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式68,460株を含めておりません。

2. 2024年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、SMB C日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2024年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	122	1.15
三井住友DSアセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	255	2.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 869,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,815,200	98,152	-
単元未満株式	普通株式 13,600	-	-
発行済株式総数	10,698,000	-	-
総株主の議決権	-	98,152	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式数には、自己保有株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 54株

株式会社日本カストディ銀行(信託E口) 60株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式68,400株(議決権の数684個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区備後町 二丁目6番8号	869,200	-	869,200	8.12
計	-	869,200	-	869,200	8.12

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式68,460株につきましては、上記の自己株式数に含まれておりませんが、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,885,846	15,502,279
売掛金	2,180,121	2,867,283
貯蔵品	6,187	6,821
その他	1,046,172	1,179,054
貸倒引当金	12,692	14,461
流動資産合計	17,105,635	19,540,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,512,122	6,395,555
減価償却累計額	926,389	1,082,164
建物及び構築物（純額）	4,585,732	5,313,390
機械装置及び運搬具	246,263	282,673
減価償却累計額	161,423	183,559
機械装置及び運搬具（純額）	84,839	99,114
土地	373,709	376,660
リース資産	6,241	6,241
減価償却累計額	1,795	2,365
リース資産（純額）	4,446	3,875
使用権資産	536,274	509,008
減価償却累計額	407,836	79,054
使用権資産（純額）	128,437	429,954
建設仮勘定	321,721	22,921
その他	502,554	543,276
減価償却累計額	374,714	420,311
その他（純額）	127,839	122,965
有形固定資産合計	5,626,726	6,368,883
無形固定資産		
のれん	1,638	-
ソフトウェア	51,131	53,070
その他	6,581	7,341
無形固定資産合計	59,351	60,411
投資その他の資産		
投資有価証券	69,465	73,385
差入保証金	325,359	362,354
長期未収入金	106,905	122,940
長期預け金	5,751	6,215
繰延税金資産	105,250	118,257
その他	65,367	66,719
貸倒引当金	106,905	122,940
投資その他の資産合計	571,194	626,933
固定資産合計	6,257,272	7,056,228
資産合計	23,362,907	26,597,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,247,166	1,536,270
リース債務	86,695	171,284
未払費用	263,157	278,227
未払法人税等	231,363	589,053
賞与引当金	16,069	45,282
その他	296,979	299,901
流動負債合計	2,141,432	2,920,020
固定負債		
リース債務	53,992	274,522
繰延税金負債	255,417	313,693
役員退職慰労引当金	6,124	5,074
株式給付引当金	85,078	95,203
退職給付に係る負債	375,141	379,074
その他	63,861	71,910
固定負債合計	839,617	1,139,479
負債合計	2,981,049	4,059,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	372,887	380,532
利益剰余金	18,329,004	19,361,015
自己株式	1,046,534	1,037,438
株主資本合計	17,899,295	18,948,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,818	19,538
為替換算調整勘定	1,546,467	2,561,560
退職給付に係る調整累計額	14,657	16,652
その他の包括利益累計額合計	1,577,943	2,597,751
非支配株主持分	904,618	991,907
純資産合計	20,381,858	22,537,706
負債純資産合計	23,362,907	26,597,206

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	16,231,186	17,214,390
売上原価	10,979,445	12,102,321
売上総利益	5,251,740	5,112,069
販売費及び一般管理費	2,980,063	3,187,134
営業利益	2,271,677	1,924,935
営業外収益		
受取利息	55,260	86,500
為替差益	93,107	148,453
不動産賃貸料	16,080	16,080
償却債権取立益	13,498	1,675
その他	14,500	13,389
営業外収益合計	192,447	266,099
営業外費用		
支払利息	2,383	3,952
株式交付費	13,884	-
支払手数料	3,639	3,741
その他	830	674
営業外費用合計	20,737	8,368
経常利益	2,443,387	2,182,666
特別利益		
投資有価証券売却益	7,080	-
特別利益合計	7,080	-
税金等調整前中間純利益	2,450,467	2,182,666
法人税、住民税及び事業税	685,140	619,708
法人税等調整額	77,508	48,588
法人税等合計	762,648	668,297
中間純利益	1,687,818	1,514,369
非支配株主に帰属する中間純利益	40,939	40,284
親会社株主に帰属する中間純利益	1,646,878	1,474,085

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	1,687,818	1,514,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	2,720
為替換算調整勘定	774,014	1,068,004
退職給付に係る調整額	527	2,099
その他の包括利益合計	773,681	1,072,825
中間包括利益	2,461,500	2,587,194
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,378,731	2,493,893
非支配株主に係る中間包括利益	82,769	93,301

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,450,467	2,182,666
減価償却費	168,939	218,252
のれん償却額	3,099	1,675
賞与引当金の増減額(は減少)	24,979	25,803
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,055	1,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	81,881	2,443
受取利息及び受取配当金	56,034	87,321
支払利息	2,383	3,952
為替差損益(は益)	109,900	152,692
償却債権取立益	13,498	1,675
固定資産除売却損益(は益)	1,088	227
投資有価証券売却損益(は益)	7,080	-
売上債権の増減額(は増加)	928,188	566,633
棚卸資産の増減額(は増加)	841	106
仕入債務の増減額(は減少)	222,346	222,412
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,050	1,050
株式給付引当金の増減額(は減少)	12,333	10,124
株式交付費	13,884	-
未払費用の増減額(は減少)	75,354	18,735
長期未収入金の増減額(は増加)	82,680	1,707
その他の資産の増減額(は増加)	227,147	69,366
その他の負債の増減額(は減少)	101,837	5,669
小計	2,808,452	1,801,493
利息及び配当金の受取額	56,034	87,321
利息の支払額	2,383	3,952
法人税等の支払額	1,450,413	277,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411,689	1,607,124

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,995,548	277,090
有形固定資産の売却による収入	1,426	449
無形固定資産の取得による支出	21,059	11,601
投資有価証券の売却による収入	59,700	-
償却債権の回収による収入	13,498	1,675
差入保証金の差入による支出	8,891	32,282
差入保証金の回収による収入	5,084	8,036
その他	32,244	2,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,978,034	308,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	70,245	72,793
自己株式の取得による支出	-	90
株式の発行による支出	13,884	-
配当金の支払額	537,684	441,849
非支配株主への配当金の支払額	8,417	6,011
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	65,117	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,349	520,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	592,823	838,595
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	668,870	1,616,433
現金及び現金同等物の期首残高	14,294,693	13,885,846
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,625,822	15,502,279

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155,088千円、70,360株、当中間連結会計期間においては、150,900千円、68,460株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,100,000千円	3,100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	1,779,924千円	1,937,140千円
退職給付費用	81,003千円	87,595千円
貸倒引当金繰入額	81,881千円	2,443千円
株式給付引当金繰入額	13,478千円	14,801千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,050千円	933千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	13,625,822千円	15,502,279千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	13,625,822千円	15,502,279千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	537,691	55.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 2023年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,763千円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	391,316	40.00	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(注) 2023年7月28日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,266千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月22日 定時株主総会	普通株式	442,074	45.00	2023年12月31日	2024年 3月25日	利益剰余金

(注) 2024年 3月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,166千円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月30日 取締役会	普通株式	393,149	40.00	2024年 6月30日	2024年 9月 5日	利益剰余金

(注) 2024年 7月30日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,738千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日 本	海 外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	11,596,222	4,634,963	16,231,186	-	16,231,186
外部顧客への売上高	11,596,222	4,634,963	16,231,186	-	16,231,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	387,624	929,788	1,317,412	1,317,412	-
計	11,983,846	5,564,752	17,548,599	1,317,412	16,231,186
セグメント利益	1,613,163	660,010	2,273,173	1,495	2,271,677

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日 本	海 外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	11,178,049	6,036,340	17,214,390	-	17,214,390
外部顧客への売上高	11,178,049	6,036,340	17,214,390	-	17,214,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405,753	935,436	1,341,190	1,341,190	-
計	11,583,803	6,971,777	18,555,580	1,341,190	17,214,390
セグメント利益	1,204,190	722,360	1,926,551	1,616	1,924,935

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	168円97銭	151円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,646,878	1,474,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,646,878	1,474,085
普通株式の期中平均株式数(株)	9,746,381	9,755,772

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間が31,745株、当中間連結会計期間が69,502株であります。

2 【その他】

第45期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当については、2024年7月30日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	393,149千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月 8日

内外トランスライン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 容 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。